



専門性の確保とそれから人事の交流の原理、それから本人の資格上進の意欲の奨励、そのようないろいろな政策的な配慮とのバランスをいかにすべきか、各方面の意向を聞きながら検討をしまった次第でございまして、その結果、文部省といたしましては、特殊教育学校の勤務者について、単に教論のみならず、実習教員、実習助手も含めましてその所持する基礎免許状の上進について、特殊学校の経験年数を基礎免上進の場合の経験年数に通算することとが、教員の人事行政等の円滑性を確保するために、専門性と比較考慮をいたしましても配慮をすることが必要であるという結論に達しまして、社会党の御提案の改正案よりも、さらに一そろ人事交流の便宜という観点に着目しました改正案を得まして、御提案したような経過でござります。

文教部長として政府の免許法の内容を知りたい、こういう問い合わせをしてきたところ、單なる口頭でなくして、それは非公式のものであつたにせよ、印刷のものとして十六条一の修正を差し思表示されたわけですね。この免許法改正の意図が別表三ないし別表第五の改訂という方向に変わられた時期はいつですか。

○説明員（村山松雄君）　今回の教育職員免許法改正の動機は、御指摘のよろしく、三十九年度の予算でお認めいただけたときました高等学校の特別の技能教科に関する検定試験制度を制度化する必要に基づきまして、十六条の二の改正をおこなうとするものを考えておるのでございます。そのようにいたしまして、教育職員免許法の改正案を出すということになりましたわざでござりますが、それに関連いたしまして、ほかに、あわせてこの際改正する必要がある部分があるだらうということをいろいろ検討してまいつた結果、かねて、先ほど申し上げましたようなことからいたしまして、教員の専門性という点から見て、例外にはなりますが、人事交流の便宜、あるいは特殊教育学校に勤務する教員の資格上進の意欲の奨励というような角度からやつたらどうかといふお話をございました。経験年数の通算の問題を、法案提出の最終的な段階で加えることに踏み切りました次第でござります。

○豊瀬祐一君　社会党の免許法改正案は、二月一日に正規に提出をしておりま

木委員の質問が行なわれている。政  
の提出案は三月四日どころになつてお  
はずです。で、私どもが法案提出の  
國を持つていろいろ検討を加えてお  
段階で、文部省の免許法改正の意図  
聞いたわけです。私どもとしては、  
に社会党がみずから提案して、それ  
通過していくということだけを立法  
いしは法律改正の眞の目的としてい  
くて、あるいは与野党一緒になつて  
同提案することもあれば、私どものざ  
えておる意図を行政府みずから出し  
いたゞく、これも決して必ずしも否  
するところでない、こういう判断に  
立つて文部省の免許法改正の意図に  
いて、これは委員会の席上でないでよ  
から、あくまで非公式な話ですが、聞  
いて、その意図がないということだ  
たので、二月一日、私ども社会党のな  
案の提出を行なつた。しかも、二月二  
十七日、提案責任者の米田君と中途よ  
り、私、交代をいたしまして、二木委  
員の質問に対しても答弁をしたので  
が、二木委員は同時に担当の養成課員  
の安養寺君にも質問を行なつておる  
ですが、この二月二十七日の時点にお  
いても、私の、いま村山課長が、人事  
異動の円滑化に資するためのことを  
力説したにもかかわらず、安養寺課長  
の答弁は、そのことを基本的に否認  
し、この法案の精神に、わからないこ  
とはないけれども、理解はできるは  
れども、賛成をいたしかねるという立  
場に立つた答弁をしておる。ところ  
が、三月四日、突如として、そうしな  
いきさつを無視して、私どもの出して  
おる法案そのままが一部を取り入れら  
れた政府の免許法改正案が出されてき

た答弁です。しかし、議事録を一々こらんいただかなくとも、私がまた長いページにわたる議事録を読み上げなくてはおわかりのように、私が文部事務当局と折衝してきたのはあくまで非公式な話し合いで。これは私どもとしては、前国会からこの法案を出しておつたいきづから、また、先ほども述べたように、私どもが提案の主体をとらなくとも、文部省自体が改正するということ。この前にはけつこうである、こういう立場に立って話を進めてきておつたわけです。ところが、三月二十七日、すなわち政府提案の数日前までは、これは安達寺君は課長であるから、文部大臣が答えていないから責任を持たないとは、従来の答弁上からほつしやらないわけですね。担当の養成課長は、私どもが主張しておる別表第三項の修正に対しても否定的な答弁を二木委員にしておるのですよ。それから突然、三月四日ですか、法律案が出されてきている。これは大臣が判断をしたという形式的な答弁で私どもとしては了解しがたい。まあ審議に入つていいで、一方出された、そのことについて自民党、社会党的間でいろいろと話が進められておる。その間に、これは行政府から、自民党あるいは文部省の考へておることも一緒にして、出しましよう、こういうことは例のないことでもないし、また、時と場合によつては肯定できることですよ。ところが従来、以前の国会から提出をしてきておるそのことに対しても、本国会において、免許法改正についてはどういう意図を持つておるかこれこれでと、そこで私も出して、しかも数日前の審議の際には、やはり自民党

私が人事交流の円滑化のためにもこれ  
は必要であると主張をしたにもかかわ  
らず、養成課長の答弁は、そのことに  
よつて首聟學校の教員の確保に若干の  
不安を感じる、国会において、少なく  
とも二十七日までは、反対と論断する  
にはいさざか強過ぎますけれども、少  
なくとも賛成的な答弁は行なつていな  
い、そういう経過をとりながら、すで  
に国会で審議中の法案の一節を、行  
政府が、そのまま何らの話もなくし  
て――権限としてはあり得ることで  
しょうが、自分たちの従来から意図し  
ておつた法案と社會黨の多年主張して  
いる法案をいきなり抱き合わせて出し  
てくる。これは私は相互の、行政府と  
立法府の権限問題は抜きにして、何と  
いいますか、委員会で審議されている  
法案を行政府が出すという場合には、  
別のものがくつついておるから、別個  
の法律ですとは形式的には言えても、  
手続上は私は好ましくない、こういう  
ことが、たびたび行われられておつたの  
では、私は行政府と立法府の関係にお  
いては好ましくない状態が出てくる、  
こう思うのですが、そのことに対する  
大臣の見解と、なぜ二十七日以降、突  
如として三月四日に至るまでの間に、  
四、五日の間に文部省の態度が変わつ  
たのか、その両方について、大臣また  
は審議官の答弁をお願いします。

これまでの御論議、御要望等をかれこれ勘案いたしまして、そういう筋を政  
府案として取り入れることが適当でないかというので、私どもの段階でその  
点は事務当局としては、当初そういう  
考え方でもって進んでおつたと思う  
のですが、最終段階においてそ  
ういう決定を下した、こういうふうに  
ひとつ御了承をいただきたいと思うの  
でございます。なお、政府といたしま  
しては、よそさんの考え方を盗用すると  
いう考えは毛頭ございません。ただ、  
他の方面のお考えにいたしましても、  
これはけつこうである、取り入れたほ  
うがよろしいというような考え方のもと  
に、むしろそういう考え方を尊重する意  
味において、政府もまた取り上げた、  
こういうようにお考えをいただきたい  
と思うのでござります。その間、ある  
いは御連絡等に欠けるところがあつた  
点がありますれば、これは私ども遺憾  
の意を表したいと思いますが、心持ち  
としましては、皆さんのお考えにいた  
しましても、政府が法案を提出する段  
階において、これを尊重して取り入れ  
るというようなことも、あわせて御  
了承をいただきたいと思うのでござい  
ます。要は、いきつもいろいろあつ  
たようであります、事務当局の考え  
ておりましたものが最終段階において、  
私どもの手元で、そのような考え方  
方が入ってきた、このように御了承を  
願いたいと思うのでございます。

て、文部大臣の名前が載つております。そうすると、この日の答弁は、事務当局のひとりよがりという、ことばはちょっとあれですが、とにかく事務当局のかつてな答弁で、大臣のあずから知らないところであると、こうおっしゃるなら私はわからぬでもないのです。少なくとも事務当局が、二月一十七日の段階までは、そのことを採用することによつて諸種の問題が起つてくるから、研究はしていくけれども、まだその段階ではないと、こういう答弁をしておるので、事務当局が何か言つたか知らぬけれども、文部大臣の責任において、今までの御主張を尊重したのだからありがたく思ひなさいと、私は率直に言わせていただきながら、議事録のつかないことを前提にして言わせていただくなれば、そういう答弁は盗人たけだけしい言い方である。少なくとも以前の国会から私どもが法案を提案して、委員会の審議を通じてもたびたび主張してきておることを、委員会の席上においてもずっと否定をしてきた。そしてその前においても出す意思がないと言い、二十七日の段階まで好ましくないと言つてきておるのでよ。それが事務当局の考え方であつて、大臣のところで、君らの主張を取り入れたのだと、これが国會が始まる前、あるいは最小限度譲歩して、社会党法案の審議に対する説明員の答弁がない前ならばまだわかります。答弁の中で否定的な立場をとつておるのに、それは大臣の出席しない、説明員の答弁だからあまり気にするなと、こういう言い方をなさるつもりですか、二十七日の答弁は。

○國務大臣（灘原弘吉君） そういううりで、うな御無礼な考え方方はいたしておりますません。その当時まで文部省の事務局としてはそういう考え方を持つて進んでおったと、私はこのように思うのです。あります。その後、最終的に文部省の法案を決定するに際しまして、いろいろな方面的の御意向等も十分勘案いたしますして、取り入れたほうがよからうとう裁断を下したのは私でございます。事務当局は決していいかげんなことを申し上げておるのじゃないでございまして、当局といいたしましては、そもそもいう考え方を持つていろいろ検討をしておったわけでござりますが、その後の問題といふうちにこの点はひとつ御了承いただきたいと思います。決していいかげんなことを申しておったとは私は存じております。われわれの段階で、こういうふうに直したほうがいいのじゃないか、また、皆さんのお考へも取り入れたほうがいいのじゃないかと、いろいろここでやり出しましたことをあります。また、社会党さんのものを空むとか盜まぬとか、そういう心持ちは一切ございません。いろいろ勘案した結果、われわれもこれを取り入れて、そうして案をつくったほうがよろしい、こういうことにいたしましたよなわけでございまして、ですから一応御了承願いたいと思います。

私どもの法案を審議していくたゞく際に  
は、理事会を通じていろいろお話をい  
たしましたり、質問をしていただく二  
本委員に対しても事前の折衝をいたし  
ております。三月四日に出されるま  
で、与党である自民党の皆さんから  
も、社会党の趣旨もけつこうなところ  
があるから、この際、政府が出すこと  
を予定しておるものの中に君らの意向  
を取り入れて一緒に出させるよう努力  
しようというお話を全然あつていな  
い。与党がもし社会党の出しておる法  
案を取り入れようという善意の意図が  
あつたとするならば、社会党が出して  
おつて審議しておる法案に対して、一  
言半句の事前了解がないということ  
は、これは両党間にとってもまことに  
非礼な話です。ましてや行政政府が審議  
されておる法律案の一部をそのまま取  
り入れていくとすれば、権限は抜きに  
して、これも一緒に入れたいと思う、  
すでに審議されておるけれどもと、こ  
のくらいの相互の事前了解があること  
のほうが私は当然だと思うのですが、  
大臣は、その趣旨さえ生かされておれ  
ば、審議中の法案を一部行政政府が採用  
してやつていくことは善意であるから  
了解しなさい、こういう考え方で議員  
の出しておる法律案といふものをなが  
めていくつもりですか。

に、ほかの意見につきましても、けつこうだと思ふものがあればそれを取り入れることは何ら差しつかえないことだと私は思うのであります。ただ、いま鶴瀬さんの仰せになりましては、けつに、あるいはその間の処置につきまして御了解を得るとか、あるいはございさつをするとかいろいろな点において欠くるところがあつて、それがお気にさわるということでありますれば、この点はおわび申し上げたいと存じますけれども、私どもとしましては、法案を提出するまでにいろいろな事情、いろいろの要望、意見等も十分勘案いたしまして、よりよきものにしていくという努力はなすべきではないか、このように考えておる次第であります。今回の場合は、事務当局はそれで進めておつたのでありますけれども、その後の段階におきまして、与党諸君の御意向もあり、またわれわれも考えまして、この際これを取り入れたほうがよからうといふようなことで取り入れた次第であります。手続上その他におきましてお気に入りのような点がありますれば、今後十分気をつけたいと思ひます。

して、すでに特に野党が提出し、その  
ことに対する審議に入つておるこの法案を、行政政府がそのまま一部として  
出していくといふようなことは、話し  
合ひがついてやるべきことが望ましい  
ことではないか。黙つて、それは行政  
府がその主張は取り入れたのだから  
けつこうなどではないかといふ、当  
然のあり方という割り切り方をされる  
ならば私は異論があるのであります。  
たびたび言いますように、事前に話し  
合ひがついて、野党が多年主張して  
おつたことを行政政府から出していただ  
くことは、これは私どもとしては喜ば  
しいことです。また途中で話し合ひが  
ついて、行政府の提案とするか、与野  
党の提案とするか、いろいろの取り扱  
いはありますよう。しかし審議してお  
る法案を、与党諸君の意向もあつて、  
こうおつしやるけれども、与党諸君か  
らは、少なくとも提案者の社会党に  
は、文部省のほうに出されるよう努  
力しておるということは一言半句もな  
かった。私は参院の自民党の皆さんの方  
意向がどこにあつたかわかりませんけ  
れども、審議してもらつまでにたびた  
び会合しておるけれどもその意思表示  
はなかつた。したがつて、私としては  
二十七日まで文部省は反対しておつ  
て、突如として三月四日に出したとい  
うことに対してどうしても釈然としな  
い、これが一つ。同時に、基本的な  
あり方として、与野党いずれにしろ、  
立法府において議員が示している法律  
案を行政府がそのままほかのものと抱  
き合わせていく際には、最小限度、相  
互の事前了解といふことが当然のこと  
ではなかろうか、このように思らるので

○國務大臣(灘尾弘吉君) 決して悪意でやつたわけでも何でもないわけでございます。私どもはただ皆さんの御論議、皆さんの御意見等を通じまして、これを政府案としても取り入れて御審議を願うということがよからうということでもあります。が、いま仰せになりましたような点につきましては、もっとよく御連絡もし、御了解を得て進めるほうが、少なくとも誤解は生じないというふうに思いますので、十分今後気をつけてまいりたいと思います。

○豊瀬祐一君 今後そういうことのないようにしていきたいとおっしゃるのでは、いきさつについてはそれで終わりますが、与党と野党的場合は、同じ立法院、行政府といふ関係の中におきましても異なると思うのです。したがって、社会党の出しておる法律案をいま審議に入つて、行政府としては反対的な意思表示をしておるもので、突然そのまま一部として採用していくといふことは今後絶対に行なわれないようになります。御留意願いたいと思うのです。大臣はそこまで検討されたかどうか、人の腹を推測するのは失礼だと思いますが、少なくとも文部事務当局には、文部省が出すことを予定しておった十六条二の追加挿入条項については社会党は反対であるということは承知しておったはずです。その社会党の反対の法案を從来出そうとしておつて、社会党が国会にたびたび出してきておる法案の一部を引き合させて出したということとは、幾ら私どもに、善意だからそうひねくれて考えないで善意に考えてく

おつしあつても、反対法案を通過させないために社会党の出しておる法案を抱き合させてやつたと私どもが考へるところは、ごく普通の判断じゃないでしょうか。いきさつについては了解しましたけれども、そういう意図があつたのかないかという懸念なことは聞きませんけれども、私どもとしてはそういう考え方を立たざるを得ない、特にこの法案については、以前、官房長、総務課長を通じて、文部省の免許法改正のことについて私はたびたびただしてきており、その結論を私どもの部会に報告して、社会党はこの法案を出すことに結論を出したわけです。そういう経過を踏まえてみると、文部省の今回とった措置は、大臣がいかに、事務当局の段階ではそうであつたうけれども、大臣段階で合意的にやつたのだ、こうおつしあつても、私どもとしてはすなおに理解するわけにはまいらないわけです。今後、私どもも法案の提出の際に、どの程度まで与党の皆さんあるいは行政府とが相互に善意の立場に立つて連絡していくかは今後の課題でしょうが、自後、こういった事態が再度行なわれないように十分御注意を願いたいと思います。

政府提出のこの法案は、特別の高等学校教諭免許状の制度を設けることと、それから盲聾、養護の在職年数が資格付与のすべての場合に同様に適用され、扱われると、この二つの内容になつてゐると思います。それで、最初の特別の高等学校教諭免許状の制度を設けることにつきましてまずお伺いいたいたと思います。この法案の第十六条の二の一項の四号に、省令で定めるという受験資格、実施の方針、これらは大体どのように構想されておるかということについて御説明いただきたい。

の方々の合議の結果に基づいてきめ  
る、合議の結果、合格すべきものときめ

められた者につきまして、文部大臣が  
合格証書を授与する。こうしたこととを  
省令で規定することを予定しておる次  
第でござります。

○野本品吉君 それで免許法の第一条にあります教職員の免許に関する基準を定めること、それによって資質の向上をはかるということに第一条规定ではなっておりますが、この免許の基準はどう設けるか、うここにこうつゝございません。

御検討をいただいて実施をいたしませんと、将来、検定制度そのものに混乱を起こすのじゃないかと思うので、私は基準の設定につきましては、ぜひ綿密な研究を頼つて進もうとするよ

格した者で、それで大学へ行く人が育英会の、つまり奨学金の貸与にどの程度恩恵にあずかっておるか、それはわかりますか。

○野本品吉君 私はこの点を特に大臣にお願いしますのは、一般の大学の卒業生はまだどうも進学金の返し手こ

○野本品吉君 私はこの点を特に大臣  
にお願いしますのは、一般の大学の卒  
業生は学校その他から奨学金の貸与に  
ついていろいろとあつせんしていただ  
けで、考えていくのが適当であろうと思いま  
す。

○野本品吉君 私はこの点を特に大臣にお願いしますのは、一般の大学の卒業生は学校その他から奨学金の貸与についていろいろとあつせんしていただけれどと思うんです。これらの資格検定の専門者に対するはなまくら話としてす。

タ一であるとか、そういう一般の学校

でもあまり教育をしておらないようなものに広げていく、こういうことですか。

○ 説明員（村山松雄君） 教員の資格付  
与の基準は、御指摘にもありますよう  
に、見去る第一項によりますれば、  
あるだけに、なかなかめんどうだと思  
うのですが、そういう基準の設定につ  
いて御研究になつておりますか。

すと、今回の改正の趣旨は、一般的に教員の資格付与を検定でやつしていくといふところである。かまではございません。いちほどのかまではございません。

きながら、その原則についてはどうしても現場の需要を充足できないもの、たとえば高等学校の教科内容が最近近たいへん拡大いたしまして、実技の面につきましては、なかなか大学で養成しにくい事情がござります。そういうものについてやつていただきたいといふことでございまして、今回、柔道と剣道と計算実務とをそのような性格のものとして取り上げたわけでござりますが、今後の問題といたしましては、音楽ですか、タイプライティングですか、とか、簿記あるいは書道といったようなものが、高等学校の現場からの御要望がございまして、私どもいたしましても、将来でき得ればそういうものについて拡大していきたい、かように思つております。一般的な普通教科

は、そのような大学における修業年限や修得単位という形における基準にあってはならないという事情がござりますので、先ほど御説明申し上げましたように、この判定基準はそういう形式的な基準ではなくて、これらの科目についての学識経験のある大学教授その他の方々を委員に委嘱いたしまして、委員の方々が面接、あるいは口頭、あるいは実技の試験をやる、その結果を試験委員の方々が合議をしてきめる。率直に申しますと、やや主観的な判断にお願いせざるを得ないのでなかなかうれども、やはりできるだけ慎重綿密な方、かのように考えております。

○野本品吉君 この基準の設定は、相当私どもは考えましてもむずかしい、また、めんどうなことだと思いますけれども、やはりできるだけ慎重綿密な

○説明員(村山松雄君) 大学入学資格検定試験は、初等中等教育局の所管で、各都道府県を会場として毎年一回実施しております。私、所管が違いますので正確な数字を記憶しておりませんが、受験者は、たしか二、三千名、それから合格者は一割ないしそれ以下、必ずしも非常にたくさんある受験者があり、たくさんの合格者を出していらっしゃるという状況ではないよう記憶しております。正確な数字は、後刻調べまして御説明申し上げます。

○野本品吉君 その合格者の中から大学へ入学するものがあるはずですね。特にこの点は、私がお聞きしておりますのは、この大学入学の資格検定に合

○野本品吉君 これは大臣にお考えい  
ただきたいのですが、私はこの試験に  
合格した者こそ、実にいわゆる苦学  
力行の士であると思うのです。した  
がって、これらの苦学力行の士が大学  
へ上がつた場合には最も優先的に育英  
会の奨学資金というものを貸与すべき  
じゃないか。これは各学校からもいろ  
いろ推薦があるわけでしょうが、その  
者たちに優先して、これこそ奨学資金  
を貸すべきじゃないかという考え方  
を持つてゐるのですが、これは大臣い  
かがですか。

○國務大臣(灘尾弘吉君) 仰せのことお  
りに、非常な努力をしてそれだけの資  
格を得て大学に入ったわけござい  
ますから、そういう人たちの育英奨励  
につきましては、十分な配慮をもつて

しますと、結局、盲学校、聾学校、養護学校に勤務する教員で、二級免許状以下の基礎免許状を持つておる者、こういうことになります。そういうことになりますと、おそらく盲聾、養護学校勤務者のほとんど大部分といふことにならうかと思います。正確な数字は記憶しておりませんが、現在、盲聾、養護学校合わせまして教員数が約一万名近くございますので、それの七、八割が該当するんじやなかろうか、かように想像いたします。

○野本品吉君 この基準の設定は、相  
うに、この判定基準はそういう形式的な基準ではなくて、これらの科目についての学識経験のある大学教授その他の方々を委員に委嘱いたしまして、委員の方々が面接、あるいは口頭、あるいは実技の試験をやる、その結果を試験委員の方々が合議をしてきめる。率直に申しますと、やや主観的な判断にお願いせざるを得ないのでなかなかうか、かように考えております。

○ 説明員(村山松雄君) 大学入学資格検定試験は、初等中等教育局の所管で、各都道府県を会場として毎年一回実施しております。私、所管が遅いままでの正確な数字を記憶しておりませんが、受験者は、たしか二、三千名、それから合格者は一割ないしそれ以下、必ずしも非常にたくさんの方々がおり、たくさんの方々がおられます。正確な数字は、後刻調べまして御説明申し上げます。

○野本品吉君 これは大臣にお考えい  
ただきたいのですが、私はこの試験に  
合格した者こそ、実にいわゆる苦学  
力行の士であると思うのです。した  
がって、これららの苦学力行の士が大学  
へ上がった場合には最も優先的に育英  
会の奨学資金というものを貸与すべき  
じゃないか。これは各学校からもいろ  
いろ推薦があるわけですが、その  
者たちに優先して、これこそ奨学資金  
を貸すべきじゃないかという考え方  
を持つてゐるのでですが、これは大臣い  
かがですか。

しますと、結局、盲学校、聾学校、養護学校に勤務する教員で、二級免許状以下の基礎免許状を持つておる者、こういうことになります。そういうことになりますと、おそらく盲聾、養護学校勤務者のほとんど大部分というふうにならうかと思ひます。正確な数字は記憶しておりませんが、現在、盲聾、養護学校合わせまして教員数が約一万名近くござりますので、それの七、八割が該當するんじやなかろうか、かよう想像いたします。

しても、将来でき得ればそういうものについて拡大していきたい、かように思つております。一般的な普通教科ま

当私どもは考えましてもむずかしい、また、めんどうなことだと思いますけれども、やはりできるだけ慎重綿密な

学へ入学するものがあるはずですね。

格を得て大学に入ったわけでございま  
すから、そういう人たちの育英奨励  
につきましては、十分な配慮をもつて

の需給の状況、充足の状況ですね、資格者の。これはどういう状態になつておられますか。





からやっていることなどございます。それから聾学校の美容、理容とか、被服といふようなのがござります。こういふものが従来からの本体でございまして、聾学校の理療科、聾学校の理容といふようなものに加えて、先ほど申しましたような新しい職業分野といふものもできる限り取り入れていきました。

○吉江勝保君 文部省のほうにお尋ねいたいところが、もうまことに方針でもって、各教育委員会と連携をとつてこれを奨励しているわけでございます。

○吉江勝保君 いま新しい職業を開拓して、指導し、教育していくということに力を入れておられる例を二、三あげられたのですが、そういう教育に実際当たつている教員はどの程度の資格といふか、技術といふのですか、持つた教員を充てておられるのですか。

○小林武君 それぞれ普通の高校における資格を持つた人たち、こういうことでござります。

○吉江勝保君 その教員は何ですか、専門的にいうとそれだけを担当するのですか。やはりほかのものと同じように、一般に教育を担当しているのですか。

○小林武君 これはその農業なら農業、木工なら木工、そういうものを主として担当するわけであります。いまここで提案申し上げておりますのは、それをほんのわずか担当するという場合には、産業教育手当支給規則によりまして手当が支給されないということになっております。だから、いま申し上げているのは、専門的にそのことに

従事している教員を対象にして申し上げているわけでございます。

○吉江勝保君 文部省のほうにお尋ねいたいところが、もうまことに方針でもって、各教育委員会と連携をとつてこれを奨励しますが、いま局長からも幾つかの新しい産業教育を、例をあげておられますが、そういう教育に従事する教員は、やはり専任教員を採用して充てておられるのですか。

○政府委員(福田繁君) こういう面につきましては、専任で、かつ専門の教員でないと十分な指導ができませんので、できる限りそういう教員を充実してやるよういたします。

○吉江勝保君 聲学校、聾学校、あるいは養護学校等の教員には、たしかに調整額がついておると思うのですが、その調整額は、どの方面の教育に従事しておつても、全員みなつけておるのですか。

○政府委員(福田繁君) そのとおりであります教員につきましては、全部に八名調整額がついております。

○吉江勝保君 そちらしますと、いまの専門の産業教育手当は、これは発達者のほうにお聞きしますが、もちろんそのほかにそれをつけるということになります。受けられる者は、木工、農業機械、工業、商業、これだけであります。が、その中で、産業教育振興法によつて手当を受けられる者は、木工、農業機械、工業、商業、これが竹工、クリーニングとかいろいろあります。が、その中で、産業教育振興法によつて手当を受けられる者は、木工、農業機械、工業、商業、これだけであります。が、これの実習助手といふことになります。

○吉江勝保君 そらして、その実習助手の資格といふのも、やはり他の産業教育振興法の実習助手の場合と同じような資格を認めるのですか。

○政府委員(福田繁君) 一般的の産業教育手当の支給を受ける実習助手の範囲を定めます政令がございまして、その政令によつて、その助手の資格といふものが一応認められております。それによりますと、「大学に二年以上在学しその者現に従事する実験若しくは実習に關する学科若しくは課程において六十二単位以上を修得した者」云々といふ限定がありまして、あるいは、「これらと同等以上の学力があると文部大臣が認める者で、技術優秀と認められるもの」、あるいはまた、「高等学校において担当実習に關する学科若しくは課程を修めて卒業した者又はこれと同等以上の学力があると文部大臣が認める者で、三年以上担当実習に關連のある実地の経験を有し、かつ、技術優秀と認められるもの」、あるいはまた、「六年以上担当実習に關連のある実地の経験を有し、かつ、技術優秀」といふことです。

○吉江勝保君 実習助手についてひとつお尋ねしてみたいのですが、この実習助手に産業教育手当をつけたときに認められる者、こういうようにございまして、一定の学校を卒業した者が、あるいは学校を卒業した経験がなくては、この実習助手に何らかの資格でなければ認められるのですか。実習助手にはもつけられるのですか。実習助手には全部産業教育手当をつけることになるのですか。

○小林武君 先ほどちょっとお答え申しますが、いま局長からも幾つかの新しい産業教育を、例をあげておられますが、そういう教育に従事する教員は、やはり専任教員を採用して充てておられるのですか。

○吉江勝保君 盲学校、聾学校、あるいは養護学校等の教員には、たしかに調整額がついておると思うのですが、その調整額は、どの方面の教育に従事しておつても、全員みなつけておるのですか。

○政府委員(福田繁君) そのとおりであります教員につきましては、全部に八名調整額がついております。

○吉江勝保君 そらしますと、いまの専門の産業教育手当は、これは発達者のほうにお聞きしますが、もちろんそのほかにそれをつけるということになります。受けられる者は、木工、農業機械、工業、商業、これが竹工、クリーニングとかいろいろあります。が、その中で、産業教育振興法によつて手当を受けられる者は、木工、農業機械、工業、商業、これだけであります。が、これの実習助手といふことになります。

○吉江勝保君 そらして、その実習助手をとめて。

〔速記中止〕

○委員長(中野文門君) ちょっとと速記で。○吉江勝保君 大体私の質疑は、この程度だけつこうです。

○委員長(中野文門君) ちょっとと速記を起こして。

○豊瀬禎一君 吉江委員から言われたように、たびたび出してきておるのでありますが、私どもはこの種の問題は、諸手当の制定の際には、いろいろと一時的に全部の手当がきつたのではなくして、国家公務員の隔離地の問題とか、いろいろの理由で次から次に僻地手当とか出てきたために、今日まで若干バラ

シスは失しておるけれども、やはり同じ仕事に従事しておれば、それぞれの職種に従つて手当といふのは均等にやられるべきだというふうに主張してきました。ですが、文部省が今までこういうふうの手直ししようとしているのは、どういう理由に基づくのですか。

○政府委員(福田繁君) 特にこういふ見ないというのは、予算的な問題ですか、それとも他の手当、公務員等の手当とのバランスの問題が主たる理由になつておりますか。

○豊瀬禎一君 関係方面的意見の一致を見ないというのは、予算的な問題ですか、それとも他の手当、公務員等の手当とのバランスの問題が主たる理由になつておりますか。

○政府委員(福田繁君) 両方と思いますけれども、主として他の諸手当等との関係の問題だと思います。

○豊瀬禎一君 局長が言われたように、八を一二なり一五なりにしていくといふことは、原則論的に賛成ですが、この法案は、小林委員からたびた

び答弁あるいは提案理由の説明の際に  
されているように、特殊学校に勤務す  
る人に手当を出すことによって優遇し  
ようとしているだけがその趣旨ではな  
いですね。産振手当といふのは産業教  
育に従事している人たちに出されてい  
る。だから、盲聾学校にも、それがあ  
るところには出しなさいという性格の  
ものでしよう。だから、特殊学校の手  
当を上げるという問題と、特殊学校と  
いうものの中で産業教育に従事してい  
る人に対して、特殊学校に対する職務  
の困難な度合いに応ずる手当とは別  
に、当然、産業教育に従事しているこ  
の種の人たちには、特殊手当はそれは  
それ、産業教育手当は手当として、當  
然これは別個の性格を持つているので  
支給されるべきだということですね。だ  
から、引き上げるということとは性格  
的には異っているわけです。こちら  
に、この盲聾学校、養護学校等の教員  
等に出さないということは、二重取り  
になるのだという考え方方が文部省内に  
あるのじやないですか。

○豊瀬禎一君　職業教育に従事している者とのアンバランスを生ずるといふことになりますと、産業教育手当の支給に関する現行法律に問題がありますね。なぜ産業教育手当をある特殊な授業をやっている人たちに対して出しかねか、これの適否について、あるいはワクの拡大とか、そこまでさかのぼって産業教育手当の支給に関する法律を批判していくば別問題ですが、それを肯定していく立場に立つと、それは他の職業教育指導とは異って、別個にその労苦に対して手当を出しましょうというこれが法律です。したがって、それらの盲聾学校等で産業教育に従事している人たちが、極端に言つたら、全国に一校しかなかろうとも、教員数にして二、三の人間であろうとも、特殊教育の困難性に対する手当と、法に指定するところの産業教育手当といふのは性格的に別個である。例を申しますと、あなたのほうが詳しいのですが、僻地手当をもらつている人でも高等学校においては産業教育手当をもらるべきですね。そこで割り切るべきだと思うんです。そうすると、当然、盲聾学校においては普通学校とは異って職業指導の困難性なり、心身の不自由な生徒に対する職業指導の重要性はあるわけだと思います。文部省の中にくして、やはり学校の中においてもそういう意見があることを私どもは聞いております。

に言つて特殊学校に対する勤務手当として出でてゐる。その中で、また、さら  
に現行の産業教育手当の支給という法  
律がある以上は、その人たちに対しても当然これが適用されるべきで、総額の  
アップという問題と法の均てんした適  
用ということは別個の性格として考え  
らるべきだと思うのですよ。もしかり  
に現場の中に、自分たちも職業指導し  
ておるのに、これらの人たちだけが手  
当をもららうのが不當だという意見があ  
るとすれば、その考え方が間違つてお  
るか、産業教育手当の支給に関する現  
行法律が不均等な法律であると言わざ  
るを得ないですね。さつきの午前中の  
免許法の審議と同じように、法という  
ものは、それに該当する人たちが他の  
法の恩典を受けていようと、その法  
の制定の趣旨に立つて、これはいづれ  
の場合でも支給されるというのが当然  
だと思います。そこに、それを支給す  
ることによつて他とのアンバランスが  
生じるなら、そのアンバランスを改正  
していくといふことが当然で、特殊学  
校勤務手当を出しているから、あるいは  
不均衡を生じるから、この人たちに  
だけ産業教育手当の支給を排除すると  
いうのは、明らかにこれは免許法と同  
様に差別待遇と言わざるを得ない。そ  
の点の、何といいますか、法の平等と  
いいますか、これに対する局長の答弁  
をお願いします。

して、そういう問題をひとつくるめて十分根本的に検討した上でというよくな意向がかなり強いわけだと思います。そういうことで、私どもとしても、いろいろ問題や、あるいはまた産振手当をどういぢくいくかいろいろな問題がございますので、範囲の問題や、あるいは他の均衡の問題、あるいはまた根本的にそういう諸手当をどういぢくいくかに考えていくかというようなことも十分検討していくたい、こういう考え方でいまおるわけでございます。今後も十分ひとつ私どもとしては検討してまいりたいと考えておる次第でございます。

○豊瀬禎一君 それでは局長、納得できませんね。農業、水産、工業または商船にかかる産業教育といふものは国として特に重要である。あるいは特殊的な立場である。だから、それに対しては手当を出しましよう、こうなつておるわけですね。だから、農業、水産、工業または商船にかかる産業教育といふことに問題があるとすれば、それをどこまで広げるかということは一つの問題点でしよう。しかし、少なくともそれにすでに従事して、そのワクを広げていこうとしているといふことの問題と、現行にある農業、水産、工業、商船にかかる産業教育の特徴性、重要性といふ法の精神とは、その均等に差別なく適用していくといふ問題は明らかに違うでしょう。だから、産業教育の手当を支給する産業教育の種別を広げるということはけつこうなことでしょう。その問題と、適用する

対象の平等性といふのは別でしよう。それなりますと、盲聾だけは産業教育に対しても従事しておれども手当は出せませんということでしょう。なぜ盲聾だけ、農業、水産、工業または商船にかかる産業教育に従事しておつても手当を出さないかということを、もう一度明確に答えてください。

○政府委員(福井繁君) おつしゃると私は理解しておるつもりでござりますが、一般的の普通科の先生などに範囲を広げるというような問題とは若干違うことは私も承知しております。しかし、これにつきましては、先ほど来申し上げておりますように、相手のあることでございまして、私どもとしては根本的な検討を進めていくといふことについては、從来からいろいろと苦慮しておるわけでございます。いま直ちにこれをどうするということは、理論上ともあれ、この立法のときにおきましては、いま御審議になつておるようこの問題はまだなかつたと思います。そういう点からこれは除かれておつたわけであります。新しい観点から検討されるならば、もちろん検討の価値のある問題でございましようけれども、やはりまあ考え方によりますと、これはやはり一般の普通科の先生に広げるのも範囲の拡大である。こういう先生に対して広げていくのもやはり一面においては範囲の拡大とも考えられるわけであります。そういう点において少し事情は違いますけれども、相手方から見れば、やはり範囲の拡大には違いないという感じを持つであろうということを私は考えるのであります。そういう意味で、今後全般



る経費を除く。)の二分の一を補助するものとする。ただし、その補助額は、政令の定めるところにより、学校及び部の種類に応じ、これらの学校の幼稚部又は高等部の幼稚又は生徒の数を基礎として、各学校の各部ごとに算出した額の合算額の二分の一を限度とする。(施設費の国庫補助)

第四条 国は、地方公共団体に対して、その設置する盲学校、聾学校及び養護学校の建物(校舎、屋内運動場及び寄宿舎をいう。以下同じ。)でこれらの学校の幼稚部及び高等部に係るもの的新築及び増築(買収その他これに準ずる方法による取得を含む。以下同じ。)による経費の二分の一を補助するものとする。

(経費の種目)

第五条 前条の経費の種目は、本事費及び附帯工事費(買収その他これに準ずる方法による取得の場合にあつては、買収費とし、以下「工事費」と総称する。)並びに事務費とする。

(工事費の算定方法)

第六条 第四条に規定する建物の新築及び増築に係る工事費は、校舎、屋内運動場又は寄宿舎のそれについて、幼稚又は生徒一人当たりの建物の基準坪数に当該新築又は増築を行なう年度の五月一日における当該学校の幼稚部又は高等部の幼稚又は生徒の数(寄宿舎にあつては収容の数とする)を乗じて得た坪数から同日における保有坪数を控除して得た坪数を、一坪当たりの建

築の単価に乗じて算定するものとする。

(幼稚又は生徒一人当たりの建築の基準坪数)

第七条 前条の規定により工事費を算定する場合の幼稚又は生徒一人当たりの建物の基準坪数は、盲学校、聾学校又は養護学校の幼稚部又は高等部ごとに、校舎、屋内運動場又は寄宿舎のそれぞれについて、標準的な規模のこれらの学校の幼稚部又は高等部においてその教育を行なうのに必要な最低限度の坪数として政令で定める幼稚又は生徒一人当たりの坪数に、政令の定めるところにより、当該学校の幼稚部若しくは高等部の幼稚若しくは生徒の数(寄宿舎にあつては収容する幼稚若しくは生徒の数とする)、当該学校の幼稚部若しくは高等部における一学級の平均収容幼稚数若しくは平均収容生徒数又は当該学校の所在地の積雪寒冷度に応じ、必要な補正を加えた坪数とする。

(一坪当たりの建築単価)

第八条 第六条の規定により工事費を算定する場合の一坪当たりの建築の単価は、建物の構造の種類別に、当該新築又は増築を行なう時における建築費を参考して、文部大臣が大蔵大臣と協議して定める。

(工事費の算定方法の特例)

第九条 第六条の規定により工事費を算定する場合において、当該学校の幼稚部又は高等部に係る校舎の保有坪数のうち教室に使用することができる部分がきわめて少な

いことその他政令で定める特別の理由があるため、幼稚又は生徒一人当たりの建物の基準坪数に基づく新築又は増築後の校舎が幼稚又は生徒の教育を行なうのに著しく不適当であると認められるとき

は、当該保有坪数のうちから政令の定めるところによりその一部を撤除した坪数を校舎の保有坪数とする。

2 鋼筋コンクリート造の建物に関する事務費

しては、第六条の規定により工事費を算定する場合の保有坪数又は一坪当たりの建築の単価に乘すべき坪数について、政令の定めるところにより、補正を行なうものとする。

(事務費の算定方法)

第十条 第四条に規定する建物の新築及び増築に係る事務費は、前四条の規定により算定した工事費に政令で定める割合を乗じて算定するものとする。

(都道府県への事務費の交付)

第十一条 国は、政令の定めるところにより、都道府県の教育委員会が文部大臣の委任に基づいてこの法律の実施に關する事務を行なうために必要な経費を都道府県に交付するものとする。

この法律施行に要する経費は、約九億一千万円の見込みである。

4 地方財政法の一部を次のように改正する。

第十条に次の二号を加える。

二十七 盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部の職員の給与、恩給及び共済組合の長期給付に要する経費(共済組合の長期給付に要する追加費用に係る経費を含む。)

る追加費用に係る経費に係る部分は、昭和四十年四月一日以後において、退職し、又は在職中死亡した者に係る経費について、適用するものとする。

3 国は、地方公務員共済組合法の長期給付に関する施行法(昭和三十七年法律第百五十三号)第百三十六条第一項の規定により都道府県が負担する公立の盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部に係る市町村立学校職員給与負担法第一条に掲げる職員についての経費を第二条の規定の例により負担する。

- 1 この法律は、昭和四十年四月一日から施行する。

2 第二条第二号の規定、附則第三項の規定並びに附則第四項の規定による改正後の地方財政法(昭和二十三年法律第百九号)第十条第27号の規定中恩給に要する経費及び共済組合の長期給付に要す

昭和三十九年五月八日印刷

昭和三十九年五月九日發行

參議院事務局

印刷者 大藏省印刷局